

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）
信託期間	無期限
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ、米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはF T S E International Limitedが発表するF T S E N A R E I T<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックスの配当利回りとします。</p> <p>ロ、ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ、ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>②米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

# ダイワ米国リート・ファンド （毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第123期（決算日	2014年10月15日）
第124期（決算日	2014年11月17日）
第125期（決算日	2014年12月15日）
第126期（決算日	2015年1月15日）
第127期（決算日	2015年2月16日）
第128期（決算日	2015年3月16日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第128期の決算を行ないました。

ここに、第123期～第128期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

## ■最近30期の運用実績

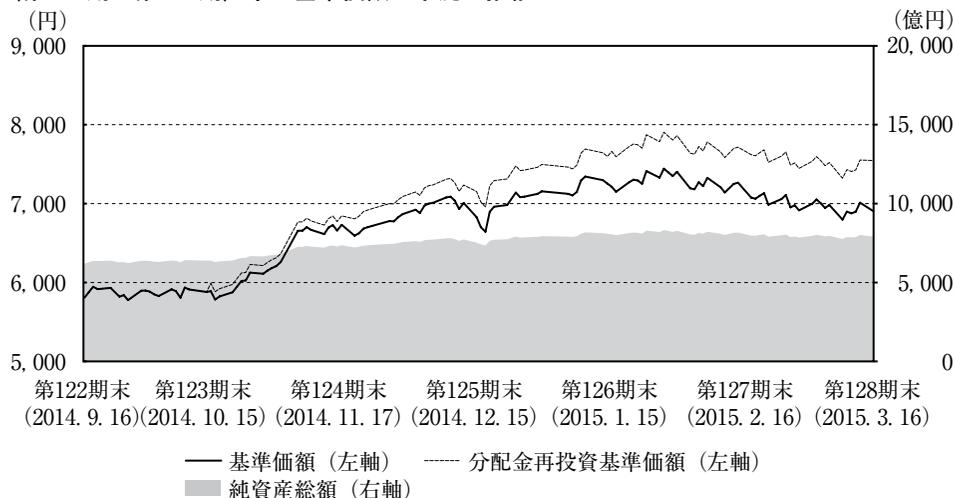
決算期	基準価額			FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (円換算)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
99期末 (2012年10月15日)	5,408	100	△ 5.1	15,597	△ 5.0	97.0	548,338
100期末 (2012年11月15日)	5,205	100	△ 1.9	15,373	△ 1.4	98.1	519,346
101期末 (2012年12月17日)	5,533	100	8.2	16,699	8.6	97.2	547,904
102期末 (2013年1月15日)	6,072	100	11.5	18,777	12.4	98.6	598,068
103期末 (2013年2月15日)	6,326	100	5.8	20,042	6.7	98.0	613,436
104期末 (2013年3月15日)	6,489	100	4.2	21,077	5.2	98.4	623,109
105期末 (2013年4月15日)	6,920	100	8.2	22,896	8.6	98.4	663,285
106期末 (2013年5月15日)	7,296	100	6.9	24,618	7.5	98.4	695,226
107期末 (2013年6月17日)	6,116	100	△ 14.8	20,888	△ 15.1	98.7	577,456
108期末 (2013年7月16日)	6,503	100	8.0	22,704	8.7	98.5	613,393
109期末 (2013年8月15日)	5,908	100	△ 7.6	20,898	△ 8.0	98.1	564,269
110期末 (2013年9月17日)	5,862	100	0.9	21,095	0.9	97.8	565,402
111期末 (2013年10月15日)	5,830	100	1.2	21,397	1.4	98.4	564,285
112期末 (2013年11月15日)	5,775	100	0.8	21,589	0.9	98.4	563,845
113期末 (2013年12月16日)	5,601	100	△ 1.3	21,260	△ 1.5	98.0	549,900
114期末 (2014年1月15日)	5,785	100	5.1	22,383	5.3	98.2	569,660
115期末 (2014年2月17日)	5,817	100	2.3	22,845	2.1	97.7	574,865
116期末 (2014年3月17日)	5,783	100	1.1	23,203	1.6	98.1	573,819
117期末 (2014年4月15日)	5,794	100	1.9	23,585	1.6	97.7	579,394
118期末 (2014年5月15日)	5,958	100	4.6	24,649	4.5	98.0	599,927
119期末 (2014年6月16日)	5,881	100	0.4	24,818	0.7	97.4	599,513
120期末 (2014年7月15日)	5,924	100	2.4	25,433	2.5	98.1	614,031
121期末 (2014年8月15日)	5,877	100	0.9	25,790	1.4	98.2	619,031
122期末 (2014年9月16日)	5,809	100	0.5	25,974	0.7	99.4	619,646
123期末 (2014年10月15日)	5,890	100	3.1	26,695	2.8	98.4	639,647
124期末 (2014年11月17日)	6,593	100	13.6	30,405	13.9	97.8	722,071
125期末 (2014年12月15日)	6,829	100	5.1	31,900	4.9	97.2	753,235
126期末 (2015年1月15日)	7,214	100	7.1	34,241	7.3	97.0	805,383
127期末 (2015年2月16日)	7,076	100	△ 0.5	34,011	△ 0.7	98.0	796,799
128期末 (2015年3月16日)	6,907	100	△ 1.0	33,722	△ 0.8	98.5	790,715

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (円換算) は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 当作成期間（第123期～第128期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス（円換算）		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
		円	%	( 参 考 指 数 )	%	%
第123期	(期首) 2014年9月16日	5,809	—	25,974	—	99.4
	9月末	5,899	1.5	26,329	1.4	96.9
	(期末) 2014年10月15日	5,990	3.1	26,695	2.8	98.4
第124期	(期首) 2014年10月15日	5,890	—	26,695	—	98.4
	10月末	6,259	6.3	28,389	6.3	98.1
	(期末) 2014年11月17日	6,693	13.6	30,405	13.9	97.8
第125期	(期首) 2014年11月17日	6,593	—	30,405	—	97.8
	11月末	6,867	4.2	31,623	4.0	97.3
	(期末) 2014年12月15日	6,929	5.1	31,900	4.9	97.2
第126期	(期首) 2014年12月15日	6,829	—	31,900	—	97.2
	12月末	7,156	4.8	33,491	5.0	96.3
	(期末) 2015年1月15日	7,314	7.1	34,241	7.3	97.0
第127期	(期首) 2015年1月15日	7,214	—	34,241	—	97.0
	1月末	7,402	2.6	35,197	2.8	97.2
	(期末) 2015年2月16日	7,176	△ 0.5	34,011	△ 0.7	98.0
第128期	(期首) 2015年2月16日	7,076	—	34,011	—	98.0
	2月末	6,915	△ 2.3	33,283	△ 2.1	97.8
	(期末) 2015年3月16日	7,007	△ 1.0	33,722	△ 0.8	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第123期首：5,809円 第128期末：6,907円（既払分配金600円） 騰落率：29.9%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

米国リート市況が上昇したことに加えて、為替相場で円安米ドル高が進んだことがプラスに寄与し、当作成期間の基準価額は大幅に値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。第123期首から2014年9月下旬にかけては、米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、堅調な経済指標を受けて利上げ開始時期やその後の利上げベースに対する投資家の警戒が強まったため、米国リート市況は下落して始まりました。しかしその後は、米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方が広まり、市況は上昇に転じました。加えて、FRB（米国連邦準備制度理事会）は利上げを慎重に進めるとの見方が広まり米国長期国債利回りが低下したことも、高利回り資産であるリート市場に対する投資家の関心を強め、市況は力強く上昇しました。2015年2月から第128期末にかけては、米国の利上げ時期が近づいているとの見方を背景に長期国債利回りが上昇に転じたことがマイナス要因となり、市況は上昇幅を縮小しました。

用途別では全面高となりましたが、賃貸住宅への堅調な需要など良好な事業環境が好感された集合住宅セクターや、業界最大手リートによる同業他社の買収観測が支援材料となったモール型商業施設セクターが大幅に上昇しました。

#### ○為替相場

為替相場では円安米ドル高が進みました。米ドル円は、2014年10月末の日銀の追加金融緩和を受けて円安米ドル高に大きく振れると、その後も米国の量的金融緩和策の終了や将来の利上げ観測の強まりを背景に米ドル買いが優勢となりました。米ドル円は、第123期首の107円17銭から第128期末には121円40銭へと大幅な円安米ドル高になりました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

- ・外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
- ・ポートフォリオ全体の運用方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしてポートフォリオを構築します。

### ◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

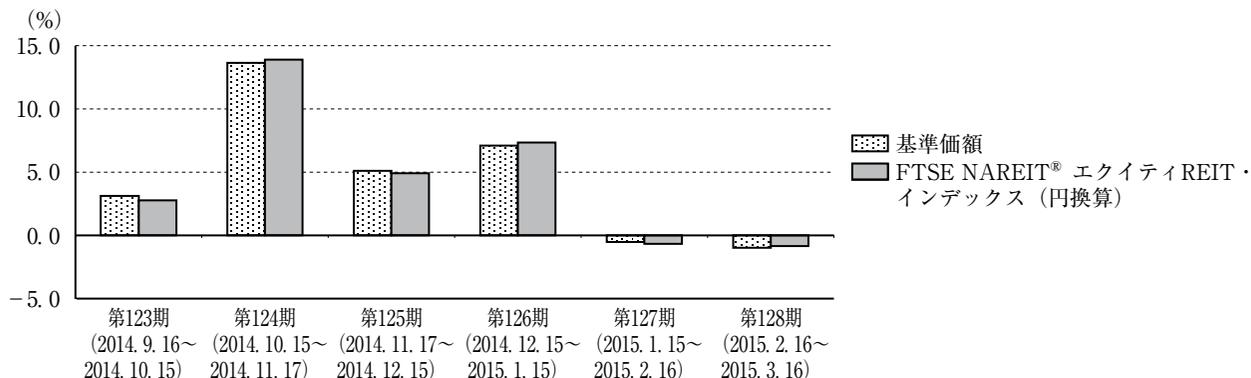
住宅の増加や雇用回復の恩恵を受けやすい生活に密接に関連したテナントが多いショッピングセンターセクターや、個人用倉庫の利用拡大に伴い高い成長が見込める個人用倉庫セクターなどを参考指数（FTSE NAREIT<sup>®</sup> エクイティ REIT・インデックス）に比べて高めの組入れとしました。一方、保有する不動産の価値と比べてリート価格に割高感があると考えた医療施設セクターなどについては、参考指数に比べて低めの組入れとしました。当作成期間は、力強さを増す米国経済を背景に大都市を中心にオフィス需要が拡大するとの見方から、オフィスセクターの組入れを増やしました。また、雇用環境の改善に加えて晩婚化など生活スタイルの変化に伴う世帯形成の増加などを背景に賃貸住宅に対する堅調な需要が続くと考え、集合住宅セクターの組入れを増やしました。一方、株価が堅調に推移し割安感が後退した分散投資セクターや、モール型商業施設の組入れを引下げました。

個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数との比較では、集合住宅施設セクターなどに強気のスタンスで臨んだことがプラスに寄与しましたが、米国リート市況が大幅に上昇する中、現金の保有はマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

第123期から第128期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
	2014年9月17日 ～2014年10月15日	2014年10月16日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月15日	2014年12月16日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年2月16日	2015年2月17日 ～2015年3月16日
当期分配金(税込み)(円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率(%)	1.67	1.49	1.44	1.37	1.39	1.43
当期の収益(円)	100	100	100	100	3	2
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	96	97
翌期繰越分配対象額(円)	5,109	5,800	6,031	6,411	6,315	6,218

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

### 【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19.65円	14.60円	12.94円	31.50円	3.73円	2.49円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	159.92	776.32	318.17	448.34	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	4,954.03	4,957.83	4,974.80	4,998.89	5,030.57	5,063.35
(d) 分 配 準 備 積 立 金	75.77	151.67	825.68	1,033.04	1,381.28	1,252.32
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,209.39	5,900.44	6,131.59	6,511.79	6,415.59	6,318.18
(f) 分 配 金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	5,109.39	5,800.44	6,031.59	6,411.79	6,315.59	6,218.18

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

### 《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、良好な事業環境と割安感から集合住宅セクターやオフィスセクター、ショッピングセンターセクターに強気のスタンスで臨む一方、保有する不動産の価値と比べてリート価格に割高感があると考えた医療施設セクターや分散投資セクターについては慎重なスタンスとする方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第123期～第128期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 17 ～ 2015. 3. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0. 813%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6, 738円です。
（投信会社）	(21)	(0. 317)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0. 442)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(2)	(0. 025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	57	0. 846	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

決 算 期		第 123 期 ～ 第 128 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外	アメリカ	38, 569. 169	956, 273	36, 403. 456	1, 098, 091
国		(△3, 686. 516)	( 783)	( ー)	( ー)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

# ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

## ■主要な売買銘柄 投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

第 123 期 ～ 第 128 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SPIRIT REALTY CAPITAL INC (アメリカ)	8,380.922	10,859,204	1,295	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	5,252.207	16,169,444	3,078
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	3,875.122	9,689,226	2,500	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	4,073.192	10,847,413	2,663
BRANDYWINE REALTY TRUST (アメリカ)	4,063.753	7,972,364	1,961	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP (アメリカ)	9,281.795	10,518,381	1,133
DDR CORP (アメリカ)	3,563.168	7,849,749	2,203	RLJ LODGING TRUST (アメリカ)	2,599.535	10,343,991	3,979
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	784.723	6,940,383	8,844	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	467.744	9,912,091	21,191
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	735.512	6,678,642	9,080	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	297.596	7,003,681	23,534
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	2,615.821	6,421,304	2,454	HCP INC (アメリカ)	1,542.135	6,738,799	4,369
RETAIL PROPERTIES OF AME - A (アメリカ)	3,185.869	6,287,058	1,973	MACERICH CO/THE (アメリカ)	733.437	6,682,724	9,111
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	950.698	6,010,380	6,322	PROLOGIS INC (アメリカ)	1,155.503	6,314,312	5,464
SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	341.624	4,752,689	13,912	TAUBMAN CENTERS INC (アメリカ)	620.866	5,758,030	9,274

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

### (1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

決 算 期	第 123 期 ～ 第 128 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	112,081	—	—	128,533	—	—
為 替 予 約	6,261	—	—	27,967	2,431	8.7
コール・ローン	1,069,902	—	—	—	—	—

### (2) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第123期～第128期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第 128 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
<b>不動産ファンド (アメリカ)</b>				
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,299.854	60,339	7,325,181	0.9
URBAN EDGE PROPERTIES	1,385.65	32,687	3,968,260	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,218.16	592,077	71,878,157	9.1
BOSTON PROPERTIES INC	967.072	131,502	15,964,397	2.0
BIOMED REALTY TRUST INC	5,277.74	113,946	13,833,093	1.7
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	3,510.725	134,741	16,357,633	2.1
VORNADO REALTY TRUST	2,893.709	306,038	37,153,093	4.7
EQUITY RESIDENTIAL	6,028.574	464,320	56,368,541	7.1
HOST HOTELS & RESORTS INC	10,178.333	211,709	25,701,512	3.3
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	3,491.284	57,152	6,938,291	0.9
RLJ LODGING TRUST	17.2	526	63,916	0.0
KIMCO REALTY CORP	1,883.139	49,036	5,953,084	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2,552.336	69,142	8,393,933	1.1
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	973.981	17,463	2,120,066	0.3
VENTAS INC	3,892.632	272,912	33,131,568	4.2
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	10,951.196	129,224	15,687,807	2.0
PROLOGIS INC	6,765.015	287,174	34,863,031	4.4
BRANDYWINE REALTY TRUST	4,063.753	61,728	7,493,828	0.9
COUSINS PROPERTIES INC	3,588.949	37,181	4,513,835	0.6
DDR CORP	8,525.859	157,046	19,065,423	2.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	775.99	177,321	21,526,827	2.7
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	2,299.02	47,819	5,805,301	0.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	732.344	103,787	12,599,837	1.6
HEALTH CARE REIT INC	4,049.696	303,808	36,882,314	4.7
HOME PROPERTIES INC	1,880.466	125,615	15,249,676	1.9
KILROY REALTY CORP	2,079.914	153,747	18,664,915	2.4
MACERICH CO/THE	2,042.542	192,795	23,405,378	3.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,182.099	47,047	5,711,571	0.7
REALTY INCOME CORP	947.098	47,402	5,754,633	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	2,326.1	68,154	8,273,984	1.0
PUBLIC STORAGE	1,371.058	258,896	31,430,081	4.0
REGENCY CENTERS CORP	3,020.64	197,338	23,956,883	3.0
SL GREEN REALTY CORP	2,256.004	287,460	34,897,647	4.4
TAUBMAN CENTERS INC	623.117	48,478	5,885,290	0.7
UDR INC	6,864.747	226,536	27,501,549	3.5
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	3,737.063	131,245	15,933,222	2.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	2,466.484	96,612	11,728,718	1.5
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	4,966.108	60,834	7,385,347	0.9
CUBESMART	3,288.917	77,157	9,366,980	1.2
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,961.796	81,270	9,920,902	1.3

ファンド名	第 128 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,488.195	160,936	19,537,685	2.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,951.093	68,151	8,273,613	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	6,964.302	99,937	12,132,440	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	1,845.617	51,898	6,300,508	0.8
RETAIL PROPERTIES OF AME-A	7,267.147	114,094	13,851,036	1.8
合 計	口数、金額 銘柄数 <比率>	153,852,718 45銘柄	6,414,752 778,751,007	<98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	第 128 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	778,751,007	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,582,639	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	807,333,647	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.40円です。

(注3) 第128期末における外貨建純資産（789,221,949千円）の投資信託財産総額（807,333,647千円）に対する比率は、97.8%です。

# ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年10月15日）、（2014年11月17日）、（2014年12月15日）、（2015年1月15日）、（2015年2月16日）、（2015年3月16日）現在

項 目	第 123 期 末	第 124 期 末	第 125 期 末	第 126 期 末	第 127 期 末	第 128 期 末
(A)資 産	655,185,169,767円	738,768,874,542円	770,772,494,871円	823,151,388,488円	809,887,604,843円	807,819,207,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,901,099,389	30,179,577,867	26,466,415,158	34,511,446,097	26,911,156,467	22,999,302,823
投 資 信 託 証 券 (評 価 額)	629,132,189,956	706,099,895,038	732,442,901,117	781,454,567,530	780,895,464,371	778,751,007,877
未 収 入 金	4,723,545,373	863,908,162	10,520,996,824	4,970,722,186	584,650,720	5,086,334,981
未 収 配 当 金	1,428,335,049	1,625,493,475	1,342,181,772	2,214,652,675	1,496,333,285	982,561,623
(B)負 債	15,537,204,632	16,697,698,371	17,536,985,018	17,767,540,362	13,088,164,966	17,103,648,598
未 払 金	3,640,624,822	3,758,565,684	3,951,660,403	4,892,781,228	100,942,582	3,893,945,260
未 払 収 益 分 配 金	10,859,804,057	10,952,479,843	11,029,671,027	11,163,497,012	11,260,442,513	11,447,885,291
未 払 解 約 金	209,944,832	966,493,914	1,602,995,940	612,268,101	552,163,400	760,920,727
未 払 信 託 報 酬	826,659,726	1,019,787,000	952,115,670	1,098,267,999	1,173,705,618	999,827,218
そ の 他 未 払 費 用	171,195	371,930	541,978	726,022	910,853	1,070,102
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	639,647,965,135	722,071,176,171	753,235,509,853	805,383,848,126	796,799,439,877	790,715,558,706
元 本	1,085,980,405,706	1,095,247,984,315	1,102,967,102,720	1,116,349,701,287	1,126,044,251,399	1,144,788,529,188
次 期 繰 越 損 益 金	△ 446,332,440,571	△ 373,176,808,144	△ 349,731,592,867	△ 310,965,853,161	△ 329,244,811,522	△ 354,072,970,482
(D)受 益 権 縮 小 数	1,085,980,405,706口	1,095,247,984,315口	1,102,967,102,720口	1,116,349,701,287口	1,126,044,251,399口	1,144,788,529,188口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	5,890円	6,593円	6,829円	7,214円	7,076円	6,907円

\*第122期末における元本額は1,066,756,068,538円、当作成期間（第123期～第128期）中における追加設定元本額は154,704,025,658円、同解約元本額は76,671,565,008円です。

\*第128期末の計算口数当りの純資産額は6,907円です。

\*第128期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は354,072,970,482円です。

## ■損益の状況

項 目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	自2014年9月17日	自2014年10月16日	自2014年11月17日	自2014年12月16日	自2015年1月16日	自2015年2月16日
	至2014年10月15日	至2014年11月17日	至2014年12月15日	至2015年1月15日	至2015年2月16日	至2015年3月16日
(A)配 当 等 収 益	2,225,999,144円	1,618,974,526円	1,465,151,496円	3,589,472,350円	1,603,842,691円	1,305,299,797円
受 取 配 当 金	2,225,657,055	1,618,580,654	1,464,753,160	3,588,919,271	1,603,285,202	1,304,844,910
受 取 利 息	342,089	393,872	398,336	553,079	557,489	454,887
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	18,111,684,945	86,035,795,929	36,017,265,042	51,086,363,761	△ 4,878,784,538	△ 7,961,407,159
売 買 益 損	21,401,100,764	88,925,498,523	38,626,890,498	57,267,771,522	9,488,768,622	22,093,353,169
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,289,415,819	△ 2,889,702,524	△ 2,609,625,456	△ 6,181,407,521	△ 14,367,553,160	△ 30,054,760,328
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	19,502,416,041	86,626,849,617	36,520,706,501	53,568,082,279	△ 4,458,392,499	△ 7,675,874,007
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,228,551,832	16,611,663,300	91,070,004,471	115,324,145,655	155,538,807,960	138,531,159,635
(F)追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 463,203,604,387	△ 465,462,841,218	△ 466,292,632,812	△ 468,694,584,083	△ 469,064,784,470	△ 473,480,370,819
(売 買 損 益 相 当 額)	( 537,998,916,401)	( 543,006,128,910)	( 548,704,104,135)	( 558,051,468,258)	( 566,465,115,212)	( 579,647,517,458)
(G)合 計 (D+E+F)	△ 435,472,636,514	△ 362,224,928,301	△ 338,701,921,840	△ 299,802,356,149	△ 317,984,369,009	△ 342,625,085,191
(H)収 益 分 配 金	△ 10,859,804,057	△ 10,952,479,843	△ 11,029,671,027	△ 11,163,497,012	△ 11,260,442,513	△ 11,447,885,291
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 446,332,440,571	△ 373,176,808,144	△ 349,731,592,867	△ 310,965,853,161	△ 329,244,811,522	△ 354,072,970,482
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 463,203,604,387	△ 465,462,841,218	△ 466,292,632,812	△ 468,694,584,083	△ 469,064,784,470	△ 473,480,370,819
(売 買 損 益 相 当 額)	( 537,998,916,401)	( 543,006,128,910)	( 548,704,104,135)	( 558,051,468,258)	( 566,465,115,212)	( 579,647,517,458)
分 配 準 備 積 立 金	△ 1,001,202,520,788)	△ 1,008,468,970,128)	△ 1,014,996,736,947)	△ 1,026,746,052,341)	△ 1,035,529,899,682)	△ 1,053,127,888,277)
繰 越 損 益 金	16,871,163,816	92,286,033,074	116,561,039,945	157,728,730,922	144,698,757,486	132,202,621,042
	—	—	—	—	△ 4,878,784,538	△ 12,795,220,705

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：902,908,101円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期	第 128 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,134,537,293円	1,599,957,990円	1,427,548,634円	3,516,692,923円	420,392,039円	285,533,152円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,367,878,748	85,026,891,627	35,093,157,867	50,051,389,356	0	0
(c) 収 益 調 整 金	537,998,916,401	543,006,128,910	548,704,104,135	558,051,468,258	566,465,115,212	579,647,517,458
(d) 分 配 準 備 積 立 金	8,228,551,832	16,611,663,300	91,070,004,471	115,324,145,655	155,538,807,960	143,364,973,181
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	565,729,884,274	646,244,641,827	676,294,815,107	726,943,696,192	722,424,315,211	723,298,023,791
(f) 分 配 金	10,859,804,057	10,952,479,843	11,029,671,027	11,163,497,012	11,260,442,513	11,447,885,291
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	554,870,080,217	635,292,161,984	665,265,144,080	715,780,199,180	711,163,872,698	711,850,138,500
(h) 受 益 権 総 口 数	1,085,980,405,706口	1,095,247,984,315口	1,102,967,102,720口	1,116,349,701,287口	1,126,044,251,399口	1,144,788,529,188口

## ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
		100円	100円	100円	100円	100円
(単 価)	(5, 890円)	(6, 593円)	(6, 829円)	(7, 214円)	(7, 076円)	(6, 907円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

### FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Group の会社（以下「LSEG」）、もしくは National Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT<sup>®</sup> エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。

インデックスは、FTSEが算出を行ないます。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE<sup>®</sup> は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited が使用します。NAREIT<sup>®</sup> はNAREITが所有する商標です。

### 〈お知らせ〉

#### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】